

Muribushi

群★星

隔月発行【むりぶし】

2001 Nov 11 月号

沖縄総合事務局 局報 / 第279号

特集:牛海綿状脳症(BSE)の疑いのない
安全な畜産物の供給について

21世紀への挑戦
～元気企業調査(第2弾)～

CONTENTS

目次

1 二十一世紀における万国津梁の実現

沖縄コンベンションセンター 館長 比嘉悦子

特集

2 牛海綿状脳症(BSE)の疑いのない 安全な畜産物の供給について

【特集その1 / 農林水産部】

4 二十一世紀への挑戦

【特集その2 / 経済産業部】

8 市町村合併支援について

【仕事の窓その1 / 総務部】

9 沖縄コンテナランド事業

【仕事の窓その2 / 総務部】

10 十月は下儲け取引適正化推進月間です

【仕事の窓その3 / 総務部】

11 管内経済情勢報告について

【仕事の窓その4 / 財務部】

12 「沖縄地域産業労働問題連絡会議」における取組について

【仕事の窓その5 / 経済産業部】

13 交通ハブフリー法における旅客船の基準について

【仕事の窓その6 / 運輸部】

14 災害対策用機械について

【仕事の窓その7 / 開発建設部】

16 超大型沈埋函の曳航及び沈埋・接合工事について

【仕事の窓その8 / 開発建設部】

トランス局の動き

18 【財務部】金融講演会を開催

【農林水産部】平成十三年度公畜防止管理者等資格認定講習

(大気関係第三種)を開催

19 【経済産業部】「全国地域情報化推進会議」開催

【開発建設部】平成十三年度全国道路標識週間の実施

【運輸部】「琉球歴史回廊」のホームページ開設

20 「恩恵の印」

琉球新報社 記者 小那覇安剛

21 「沖縄在勤の思い出」

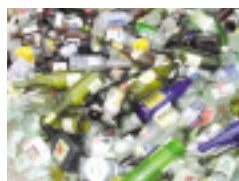
電気保安協会全国連絡会議 専務理事
(元通商産業部長) 藤井隆宏



表紙解説
世界遺産に登録された中城城跡(中城村)
築城年代ははっきりしないが15世紀頃、勝連城主阿麻和利を牽制するため、護佐丸によって築城されたとされる。城壁の美しさが高く評価されている。



守ろう地球環境！



回収した空きびん



完成品の山



軽石に似た完成品



多孔質軽量資材の製造

具志頭村にあるガラスびんリサイクル施設では、自治体等が回収した空きびんを粉砕機でパウダー状にしたのち、焼成炉で加熱・溶融・冷却の工程を経て、軽石に似た多孔質軽量資材に再生します。再生品は、土木、建築、農業、緑化用として使用ができます。

二十一世紀における 万国津梁の実現



二〇〇一年九月十一日、今世紀最悪の悲劇がニューヨークを襲った。(二十一世紀は始まったばかりだが、この事件が最悪であると考えたい。) 同時多発テロというIT社会、グローバル社会を象徴するこの事件を、私たちは茶の間のテレビ画面から映画を見るような感覚で見せられたというのもし痛い話である。

この事件によって人々は飛行機が武器になり得ることを教えられ、一斉に飛行機での旅行を控えだした。



沖縄コンベンションセンター 館長
(沖縄振興開発審議会 総合部会 専門委員会委員)

比嘉悦子

た。その影響をもろに受けているのが航空会社と世界各地の観光地、そしてその関連産業だ。沖縄もその例に漏れない。観光立県を打ち出し、ポスト第三次沖縄振興開発計画においてもリーディング産業としての観光・コンベンションが強調されている矢先である。案の定、いつもは十月から十二月に集中している修学旅行がなだれの如くキャンセルされ出した。十月二十九日現在、沖縄観光コンベンション・ビューローの発表によると修学旅行のキャンセルが六百七十八校十五万三千七百八十八人、一般団体が千三百三十八団体四万六千九十八人だという。個人客のキャンセルを入れると二十五万人から三十万人に達すると言われている。暗いニュースが続く中、そのような空気を一掃するようなイベント「第三回世界ウチナンチュ大会」が十一月一〜四日にかけて沖縄コンベンション・センターを主会場に開催された。「ウチナンチュ

ユ(沖縄人)大会」は移民を中心に世界各地へ雄飛して行った県人とその関係者(配偶者、二世、三世など)を人的ネットワークとして結び付けようという目的で平成二年(一九九〇)に第一回、平成七年(一九九五)に第二回が開催された。平成十二年(二〇〇〇)の開催予定であった第三回はG8サミットのために一年遅れの開催となった。

県系人と呼ばれる世界のウチナンチュは現在三十カ国以上の国に約三十万人が確認されているが、今回も二十八カ国二地域から四千人のウチナンチュが集った。最初は世界に散らばる沖縄関係者を交流させる同窓会的この大会も第二回では次世代に繋ぐ、次世を育てるという意味でジュニア・サミットが加わり、第三回の今大会からは留学生と沖縄の学生たちが交流する学生会議とワールド・ビジネスフェアが新しい分科会として加えられた。また大会に先立って行われた「第五回WUB世界大会 東京二〇〇一」(十月二十九、三十日)は、世界のウチナンチュ・ビジネススマンの集まりで、ウチナンチュ大会が単なる交流会から文化、教育、経済に及ぶ実のあるネットワーク創りへと発展していることがわかる。

WUBの正式名称はWorldwide Uchinanchu Business Associationで、ハワ

イの県系二世ロバート・仲宗根氏の呼びかけで結成された。

一九九七年九月にハワイにおける第一回大会を開催して以来、一年毎に世界大会を開いている。名誉会長を務める稲嶺県知事も「WUBは「沖縄移民史」のひとつとして認識している」との見解を示しており、ロバート・仲宗根氏も「当初三回までの大会はネットワークの基盤整備に時間を取られていたが、第四回大会からは具体的な物産や商談がまとまり、これからもっと大きな力となって沖縄経済の振興に貢献できる」と語っている。ちなみに第五回大会のスローガンは「ITで結ぶ二十一世紀」であった。

二十一世紀に向けたウチナンチュの更なる構築を掲げた「ワールド学生会議」は大会初日を除く三日間、述べ十八時間をかけて県内外在住のウチナンチュ学生達が討議した。かなり白熱した論議が交わされたが、彼等が最終的に提案したのは、世界のウチナンチュを繋ぐホームページを立ち上げる事、継続した交流と人材育成などであった。

大会会場にいながら総ての会議をじっくりと聞く事はできなかったが、世界の架け橋ならんとするウチナンチュのパワーを肌で感じ、沖縄の二十一世紀における万国津梁の実現は間近にあると確信した四日間であった。

牛海綿状脳症(BSE)の疑いのない 安全な畜産物の供給について

去る九月十日に牛海綿状脳症(BSE、いわゆる狂牛病)を疑われる牛が発見されたことをきっかけとして、各関係者の方々に食肉の安全性等に関する不安が拡がっておりましたが、農林水産省と厚生労働省が緊密な連携のもとでEUの検査基準をはるかにしのぐ世界最高水準の検査体制を確立したことにより、安全な食肉以外はと畜場から市場に出回らないこととなりました。

牛肉や牛乳・乳製品は、もともと安全です。

牛肉や牛乳・乳製品はOIE(国際獣疫事務局)の基準において、もともと安全です。

牛海綿状脳症(BSE)は、英国で実施されたBSE感染牛の材料の Maus 等への接種試験で牛から Maus への感染が明らかとなった脳、脊髄、眼及び回腸遠位部以外の部分からの感染は認められていません。

牛肉や牛乳・乳製品について不安を抱く方がおられますが、このことを十分に御理解の上、安心して召し上がってください。

安全な牛からのものだけがと畜場から出回り、それ以外のものは一切出回らないシステムを確立したので安心です。

今回の事態を踏まえ、農林水産省と厚生労働省が協力して、と畜場において、食肉処理を行う全ての牛について、BSE迅速検査を実施

と畜場においてBSE感染性がある特定危険部位である脳、脊髄、眼、回腸遠位部については除去・焼却

農場において、BSEが疑われる牛、その他中枢神経症状を呈する牛等についてBSE検査を含む病性鑑定を実施。検査結果にかかわらず、と畜はすべて焼却することとしました。

これにより、今後は、安全な牛からのものだけが、と畜場から市場に出回り、それ以外のものは食肉としても飼料原料としても一切出回ることのないシステムが確立されましたので安心です。

さらに、現在流通している加工食品について、製造者に対して自主点検を求めるとともに、特定危険部位の使用・混入が認められた食品の製造・販売の自粛や自主回収を指導しています。

また、BSEの主な感染源とされている肉骨粉等については、当分の間、すべての国からの輸入及び国内における製造・出荷を一時停止しました。これにより、BSEの感染経路が遮断されます。

今後、万、BSEの感染が疑われる牛が発見されても、新しい検査システムによって完全にチェックされ、食用としても飼料原料としても一切市場に出回ることはありません。

今後の感染経路は遮断されますが、今回BSEと確認された1頭に關しては、現在、輸入肉骨粉の流通経路の解明など全力で原因究明を進めているところです。

このようなことから、今回確認された1頭以外に既にBSEに感染している牛がいないと断定することはできません。

しかしながら、厚生労働省と農林水産省が連携して、と畜場におけるすべての牛に対するBSE迅速検査の実施や農場段階におけるBSEサーベイランスの強化等の新検査システムが整備されていますので、仮に新たにBSEが疑われる牛が発生しても、このシステムにより発見され、すべて焼却処分を行うこととなります。このため、食用としても飼料原料としても、市場に出回ることはありません。

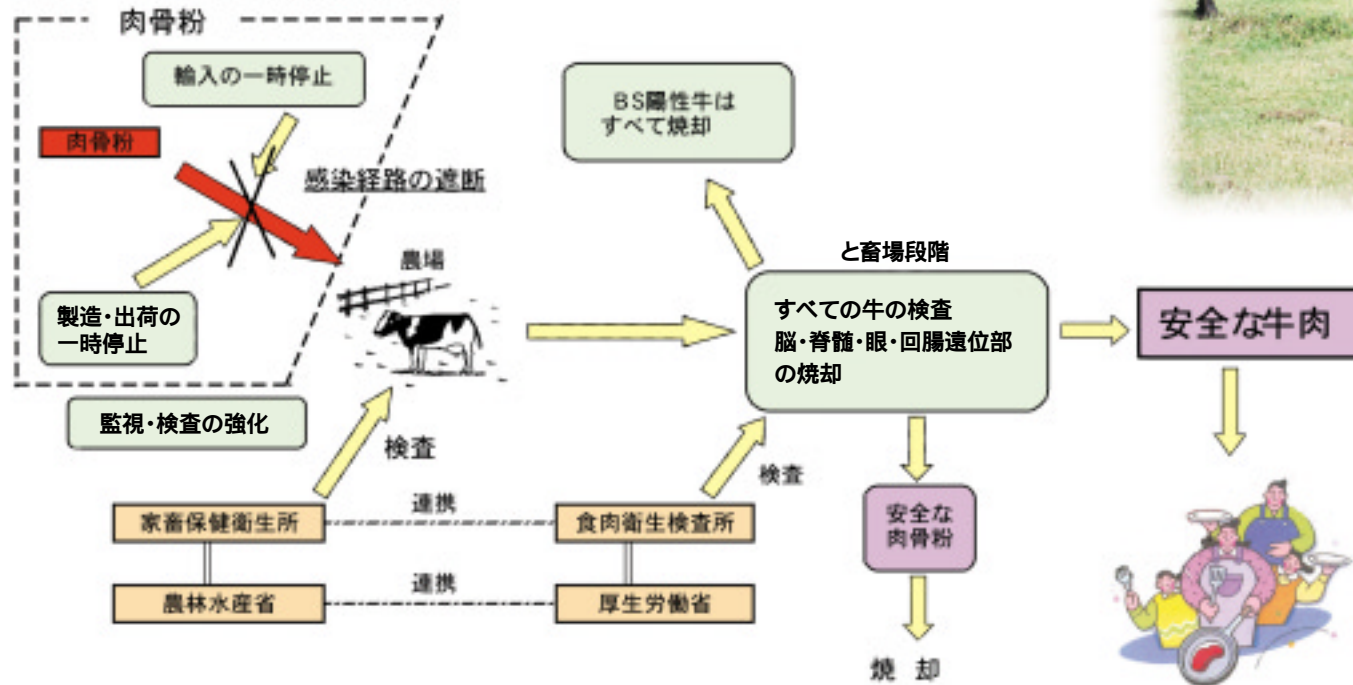
新検査システムで採用するBSE迅速検査(エライザ法)は、その牛がBSEでない場合でも陽性として検出しやすい特性を持っていることについて、ぜひ御理解下さい。

新検査システムにおいては、BSE迅速検査において疑いのある牛を見逃さないようにするために、より感受性の高い検査法であるエライザ法を採用しています。その反面、この検査は、その牛がBSEでない場合でも陽性として検出

しやすい特性を持っています。したがって、このBSE迅速検査で陽性とされる牛が発見された場合は、さらに精度の高い確認検査を実施し、これによってBSEであると確定診断された場合には、全て直ちに公表することとします。

国民の皆様方には、このBSE迅速検査システムは、その牛がBSEでない場合でも陽性として検出される特性を持っていることをぜひ御理解下さい。

牛海綿状脳症(BSE)の疑いのない安全な畜産物の供給体制の構築



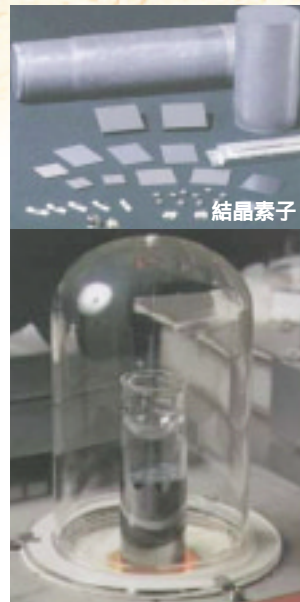
牛海綿状脳症(BSE)に関する説明会開催

沖縄総合事務局では、安全な食肉以外はと畜場から市場に出回らないシステムが確立されたことを受けて、幹部職員が関係市町村長等に直接説明を行うとともに、北部・中南部・宮古・八重山における各地の畜産農家、生産者団体、業界関係者等の生産サイドの方々に対する説明会、消費者団体、学校給食会、栄養士会、量販店等の消費・流通サイドの方々に対する説明会を随時開催し、生産者対策や食肉の安全性等に対する理解を求めてきました。

このような中で、説明会においては、生産サイドからは、今後の畜産経営が安定するよう特段の配慮をお願いしたい旨、消費・流通サイドからは、安全な食肉が供給されるようお願いしたい旨の要望がなされました。

説明会の開催により、生産者サイドには生産者対策に対する理解、消費者サイドには食肉の安全性についての理解が深まったことと想われます。





結晶精製炉

事例紹介「成功の秘訣」
「奇想天外な放射線計測」
「(株)アクロラド」

平成十一年九月、特別自由貿易地域内に沖縄初の半導体製造会社として立地し、世界に通用する企業戦略を展開中。

・新事業創出促進法に基づく新分野開拓計画の認定(県内初)を受け、小型カメラ装置等の商品化計画を海外企業と共同で推進している。

・技術開発制度の積極的な活用により、製品開発に成功し、海外へ輸出している。

・経営者の一言「企業経営には忍耐が必要。顧客、会社経営、技術屋としてのバランスが大事」

商品等)を素早く見抜き、商品開発やサービス開発に繋げている。

人材育成確保に取り組んでいる。

販路開拓に取り組んでいる。

「心は何時も消費者とともに」
「(株)石川酒造」

五十年余の歴史があり、泡盛の素朴な良さを伝えるために沖縄で唯一、もろみ瓶発酵、瓶貯蔵という伝統的製法を実施している。

また、泡盛の酒粕から健康食品の開発に二十年をかけて研究開発に取り組み、商品化(もろみ



沖縄で国際会議とコンベンションは、すべて私どもにお任せください。

「+」の国際会議
「(有)アンテナ」

国際会議などで国内外から訪れてきた人々と地元との触れ合いの機会を通して、沖縄の文化や地域の良さを理解してもらえないかと考えたことが起業への動機。

主催者や参加者のニーズを的確に捉えることで、効果的な会議を開催するための和やかな雰囲気や様々な演出造り等のプラスの支援を行っている。

・国際会議と地域経済との関わりをもたせるための地元の市場案内ツアーの企画等も提言している。

「技術開発でコストダウン」
「(株)稲福建設」

技術開発によるコストダウンを企業戦略としている。

・高校在学中、先生から「大学進学より早く技術を身につける」と言われ、米軍基地の工兵隊で現場の検査関連を経験した後、本土復帰を前に創業。

・木造建築物における連結金具の改良により実用新案を取得。その金具を使用した木造部材の軸組工法の開発により、木造住宅の工程と工期の短縮に成功し、台風に近い住宅の建設を可能にしている。



もろみ瓶貯蔵

酢(スイート)に成功している。

更に、製造機器を改善し、量産体制を確立するとともに、本土市場への展開を図るため、本土雑誌への広告掲載と感想を寄せた人へ泡盛の無料提供を行い、現在、売上げの80%が本土市場となっている。



豆腐よう

「無」から「有」を生み出す発想
「(有)インターリンク沖縄」

ひらめきやアイデアを具体的な形にし、無から有を生み出すことを企業戦略としている。

・豆腐よう製造メーカーと泡盛工場をリンクさせ、鍾乳洞で熟成させる企画により、商品開発に成功。

・更に、豆腐ようの商品イメージを一新するため、商品のパッケージデザインは「老舗」をイメージしたものにするなど工夫を凝らしている。



螺旋階段

また、木造住宅にマッチした螺旋階段を開発し、施工法等に関する技術で、全国発明工夫コンクールに入選。国内、米国で特許を取得。



はじめに

経済産業部では、独自の企業戦略や創意工夫により成長している企業や地域資源を活用して商品開発に取り組んでいる企業、日本一、世界一を目指す企業、学生ベンチャー企業など、いろいろな分野で活躍している「元気企業」を対象に調査を行い、その内容を報告書としてとりまとめました。

調査は、沖縄の元気企業の成功事例を身近な手本(ロールモデル)として紹介することを通し、県内の企業経営者やこれから創業を目指す人、学生の方々に企業経営や

創業の際の参考としてもらうことを目的としております。

調査にあたっては、当部の若手職員を中心とした取材スタッフ47人(が、県内の元気企業の経営者の方々から創業から発展に至るまでの経緯、苦労話、サクセスストーリー、或いは、今後の事業展開の方向等について直接インタビューを行いました。

今、沖縄を取り巻く社会・経済情勢は、グローバル化・IT革命の進展と競争の激化、環境・エネルギー問題への対応等により変化しており、その中で企業を取り巻く内外の環境も一層厳し

さを増しております。このような中、独自のアイデアや技術によりビジネスを発想し、起業から成長していく元気企業の取組が地域においてもみられます。彼らは、直面する様々な困難に対し、知恵や忍耐、行動力等で果敢に挑戦し続け、多くの方々にヒントや意欲を与えてくれます。

なお、本調査は昨年に引き続き実施したのですが、対象とした企業は県内の元気企業の一部であり、今後とも出来る限り、紹介したいと考えています。

この報告書を通して、多くのベンチャー企業が育ち、既存企業が活性化することを期待しております。

元気企業調査の概要

調査対象企業の特徴

新技術・新商品の開発に取り組んでいる企業

日本、世界で唯一の製品作りを目指している企業

沖縄の地域資源を活用して優位な製品作りをしている企業

独自のアイデアでユニビジネスに取り組んでいる企業

本土への販路開拓に成功している企業

調査内容

会社概要(代表者、創業年、従

業員、資本金、売上高、事業・サービス内容等)

創業から発展の経緯(創業のきっかけ、苦労話、成功要因)

取り組んだ新技術、商品開発、サービス、アイデアの特徴等

経営理念、経営方針

今後の事業展開

アドバイス等(他社へのアドバイス、行政への要望等)

調査結果

(1) 調査の結果から浮かんでくる元気企業の経営者の姿として、

独自の技術で日本又は世界で通用する企業を目指している。

独自性、差別化、得意分野への特化により、競争力を確保している。

研究開発と人材確保で競争を勝ち抜いてきている。

ひらめきやアイデアを具体的な形にする努力をしている。

事業実現化へのためめまい努力と失敗を恐れない姿勢で企業経営に取り組んでいる。

(2) 元気企業の経営者が成功した秘訣は何か? 成功するためにはどのような努力をしてきたか?

研究開発に意欲的に取り組んでいる。

県外で培った技術を沖縄で展開している。

ニーズの流れ(成長市場、成長



「おきなわいち」 「お中元」

・銀座わしたショップの初代支店長を経て、ビジネス事業への取組を始める。
・同じ頃、ノースバレーオキナワを主宰する照屋林賢氏がネット上で音楽配信をする企業の立ち上げを計画。このときの出会いが沖縄の食品、工芸、音楽、図書などを網羅した県産品オンラインショップ「お中元」を運営するデジタルあじまの誕生につながっている。
・特徴的な取り組みとして、出店料、コンテンツ制作料、データ更新料は一切とらず、売上げがあった場合に手数料をとるというシステムで、リスクゼロを売り物にしている。
・さらに、決済関係をはじめ、マーケティング、プロモーション、クレーム処理に至るまで、企業と一緒に売上げを伸ばす努力をしている。



施工例



「我らに続け、若き企業家たち」
「(株)レキサス」
・平成十年に設立され、社員平均年齢が二十八歳という若い企業である。
・学生時代に手がけたネット関連事業を基盤として起業し、パートナーのシステム開発技術者とともに、ウェブサイト構築やウェブサイトアプリケーションの開発を行っている。
・特徴的な取り組みとして、ネット上でグループウェアサービスを提供する「チームギア」を無料で提供し、ユーザーがそれを体験することによって、社の技術力を評価することができ、ビジネスの成約率が非常に高いという。

経済産業部ホームページ

<http://ogb.go.jp/move/>

元気企業調査報告書の第1弾、第2弾掲載

問い合わせ先

沖縄総合事務局経済産業部 企画振興課

：098-866-0031（代表）内線284、276

担当：砂川、野原

編集等にあたって
本元気企業調査報告書の取材・編集に当たっては、創業者がどのような新しいビジネスを展開し、商品やサービスを開発し、マーケティングをしていったか、読者にメッセージとして伝えられるよう、できるだけ経営者の「生の声」を感じ取れるよう心がけております。さらに、経営者の顔写真や取扱商品、工場・事務所の風景写真を取り入れ、企業の全体イメージができるようにしました。

「オジー、オバーから教わった薬草の知識」
「(株)沖縄長生薬草本社」
・四畳半一間の個人企業からスタートし、年間売上げ五億円の企業へと成長。
・小さい頃、祖母から教わった薬草の知識を元に、現在では、中国を含めた世界各地の薬草を収集している。



小型生ゴミ処理機

「発明家は地域活動家」
「(資)大名鉄工」
・技術開発により付加価値の高い仕事を狙っている。
・発明工夫による環境とエネルギー問題に関心を抱き、創造技術研究開発補助金を活用した小型生ゴミ処理装置の開発に成功している。
・また、地域新生コンソーシアム研究開発事業で琉球大学を中心としたクリーンな発電システムの開発を行うグループにも参画している。

「金型エキスパート」
「(有)奥原鉄工」
・失敗を恐れず前向きにチャレンジすることを企業戦略としている。
・県外の工場で十数年機械金属加工に携わり、多くの経験と技術を修得し、沖縄で会社を設立。
・また、沖縄県工業技術センターの技術研修を受け、放電加工技術を修得。精密金型の生産を可能にしている。
・平成十二年には、中小企業経営革新事業補助事業を受け、「超高速NC放電加工機」を導入し、プラスチック製品等の新たな精密金型製作に乗り出している。



工作機械

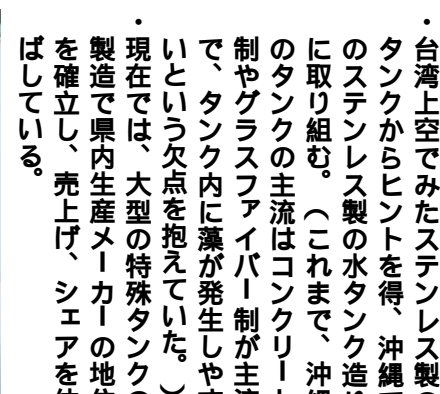
「研究開発環境は整っていますか」
「(株)トロピカルテクノセンター」
・研究員を経て、平成十一年に創業。

「基本方針は『人材づくり』」
「(株)国際システム」
・昭和五十七年、沖縄県の情報産業振興、県内雇用の拡大を目的に、設立され、現在、システムエンジニア（SE）を約百名抱える。



縦型焼却炉

「県内唯一の焼却炉メーカー」
「(株)開邦工業」
・東京で培った技術を活かし、県内で唯一の焼却炉メーカーを立ち上げている。
・地域環境保護への奉仕を企業理念とし、エンジニア集団の形成、より質の高い仕事への挑戦、質的な成長、量的な拡大を戦略としている。その具体的展開として、平成十二年三月、ISO14001、平成十三年三月、ISO9001を取得。
・中期ビジョンとして、東南アジアへの進出も目指している。



ステンレス製タンク

「特注品にこだわる理由」
「(有)北谷厨房設備」
・東京の会社でステンレス加工に係る溶接技術を修得し、沖縄で創業。
・台湾上空でみたステンレス製のタンクからヒントを得、沖縄でのステンレス製の水タンク造りに取り組む。（これまで、沖縄のタンクの主流はコンクリート制やグラスファイバー制が主流で、タンク内に藻が発生しやすいという欠点を抱えていた。）
・現在では、大型の特殊タンクの製造で県内生産メーカーの地位を確立し、売上げ、シェアを伸ばしている。

・技術者集団となつている。
・社員の殆どが県内からの採用で、人材育成は、入社後三〜四ヶ月の新人研修や現業に就きながらのOJTに力を入れている。さらに、スキル基準を明確にし、計画的な研修の実施や推進すべき資格取得への積極的な投資を行っている。
・また、プロジェクト毎のグループ制を導入しており、その結果、二十代の若いグループリーダーが育ち、社員のモチベーションを高めている。



その1 総務部

市町村合併支援について

1 市町村合併支援について

地方分権の推進や少子・高齢化の進展、国・地方を含めた財政の著しい悪化など市町村行政を取り巻く情勢が大きく変化している中において、市町村の行政サービスを持続し、向上させ、また、行政としての規模の拡大や効率化を図るという観点から、地方分権推進委員会の市町村合併の推進についての意見（平成十二年十一月二十七日）を踏まえ、市町村合併について、国民への啓発を進めるとともに、国の施策に関する関係省庁間の連携を図るため、平成十三年三月の閣議決定に基づき、内閣に市町村合併支援本部が設置されました。

市町村合併支援本部は、平成十三年八月、市町村が合併により新しいまちづくりを行うに当たっての支援策等を取りまとめた「市町村合

併支援プラン」を策定したところであります。

市町村合併支援プランは、市町村合併支援策、市町村合併支援アドバイザー制度、市町村合併の広報・啓発、市町村合併支援窓口で構成されています。

2 市町村合併支援窓口の設置

各省庁においては、市町村合併支援本部の決定に基づき、インターネット等も活用しながら、支援施策の紹介及びその具体化の相談、啓発資料の配布等による国民への市町村合併の啓発等を行うため、本局及び地方支分部局等に市町村合併支援窓口を設置することになりました。

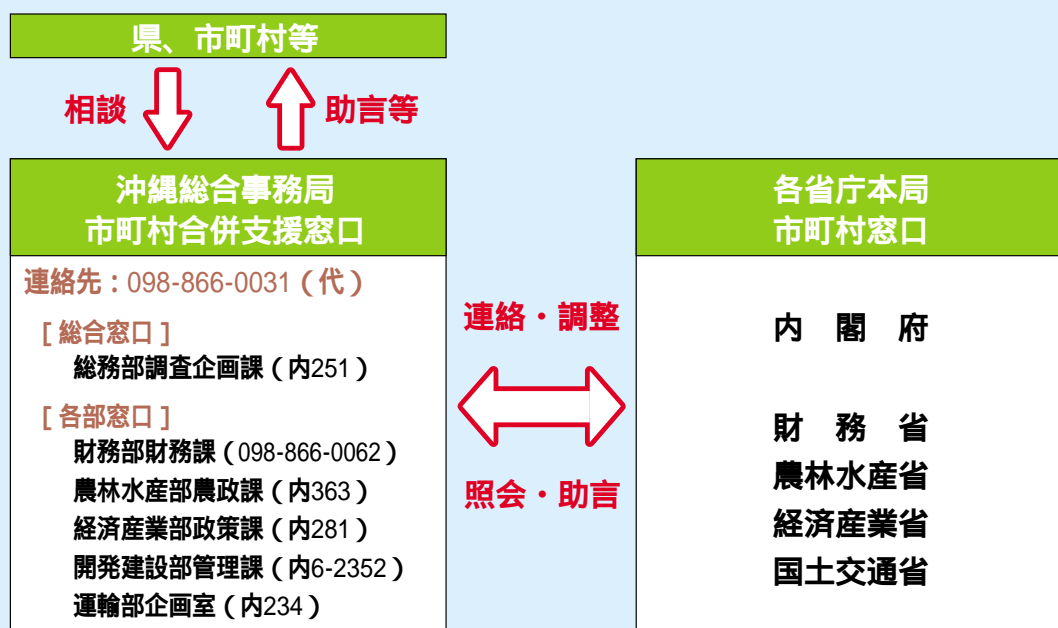
3 沖縄総合事務局市町村合併支援窓口の設置

沖縄総合事務局においても、平成十三年十月、市町村合併支援本部の決定に基づき、市町村合併に係る施策の紹介及びその具体化の相談、啓発等を行うため、市町村合併支援窓口を設置しました。

総務部に総合的窓口を置くとともに、財務部・農林水産部・経済産業部・開発建設部及び運輸部の各部にも窓口を置き、所管の市町村支援策の紹介等を行うこととしています。

また、沖縄総合事務局のホームページにおいても所管施策を紹介することとしています。

< 沖縄総合事務局市町村合併支援窓口 >





その
2

総務部

沖縄コミュニティ・ アイランド事業

—— 知念村・久高島 ——



沖縄は、広大な海域に数多くの離島が点在する島しょ県であり、離島の活性化を図っていくことは、沖縄の振興にとって重要な課題の一つとなっています。

このため、内閣府沖縄振興局では、現在第三次沖縄振興開発計画に基づき、離島の持つ特性と住民の創意を活かして活力ある地域社会を形成するための諸施策を積極的に進めて

いるところです。

「コミュニティ・アイランド事業は、離島の特性を活かした観光レクリエーション施設等の整備を行い、他地域の人々との交流を推進し、明るい開かれた「コミュニティ」の形成に資することを目的に平成二年度から実施されているもので、九年度からは従来の施設整備事業に加え、新たに「イベント等を通して他地域との交流の推進を図ることを目的とした、沖縄離島交流推進事業」を実施するなど、その拡充が図られているところです。

ここでは平成十年度及び平成十一年度の事業として実施された知念村久高島の「ニラーハナー・ロマンアイランド」について紹介します。



離島体験宿泊交流施設・民俗資料館
(ニラーハナーハウス・イザイボの館)



特産品展示即売施設及びレストラン(まーさ処・龍宮)

知念村久高島

「ニラーハナー・
ロマンアイランド」

久高島は、沖縄本島知念岬の東方

約五、三kmの太平洋上に浮かぶ人口約二百五十名の平坦な島で、神の島としても広く知られています。久高島では年間三十余の神事・祭祀があり、それらの行事はいずれも「神観念」が強く、神々は東方の彼方から訪れてくるものと信じられていることから、神事・祭祀の際は東方海上へ「ライカナイ(ニラーハナー)」に向かって祈願しています。

「ニラーハナー・ロマンアイランド」は、このような「神の島」として独特の文化遺産を有する久高島の特性を活

かしたレクリエーション施設や島の高齢者が経験した伝統行事を語る場所及びデイサービスセンターとしての機能も備えた地域間交流型施設を中心に整備したものです。

施設総面積は二千十八^mで、離島体験宿泊交流施設・民俗資料館(ニラーハナーハウス・イザイボの館)を始め、特産品展示即売施設及びレストラン(まーさ処・龍宮)、遊歩道、散策すると素敵なカブルが誕生するという言い伝えのあるロマンロード(などが整備され、観光等による地域活性化を図ると同時に他地域との交流の促進により、「明るい開かれた島づくり」に貢献する事業として期待されています。



遊歩道(ロマン・ロード)



その3 総務部

十一月は下請取引 適正化推進月間です

下請取引のルールを守っていますか

下請代金支払遅延等防止法は、下請取引のルールを定めたものであり、このルールを親事業者が遵守することによって、下請取引をより公正なものにし、下請企業の利益の保護を図っています。

例えば、下請単価を一方的に引き下げたりすることや、安易な発注の取消しや納期の延期などもルール違反として禁止しています。本法は次のようなルールを定めています。

下請業者に責任がないのに、いったん注文した物品の受領を拒んではならない（受領拒否の禁止）。

下請代金を物品の受領後六十日

以内に支払わなければならない（支払遅延の禁止）。

下請業者に責任がないのに、あらかじめ決めた下請代金を支払時に減額してはならない（下請代金の減額の禁止）。

下請業者に責任がないのに、受領した物品を返品してはならない（返品の禁止）。

著しく低い下請代金を不当に定めてはならない（買いたたきの禁止）。

製品を均質にするため、原材料や工具・部品等を自己から購入させる場合を除き、自己の指定する物の購入を強制してはならない（購入強制の禁止）。

有償支給した原材料等の対価を下請代金の支払期日より早い時期に支払わせてはならない（有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止）。

下請代金を一般の金融機関で割り引くことが困難な長期手形により支払ってはならない（割引困難な手形の交付の禁止）。

公正取引委員会及び中小企業庁では定期的な下請取引の実態を調査し、これらに該当する行為が起きていないかどうかをチェックしています。そして親事業者がこれらに該当する行為をしているときは、その行為をやめさせるとともに、下請事業者が受けた不利益の回復措置を講じています。

「下請取引適正化推進月間」キャンペーン標語
信頼 それはルールの遵守から



信頼 それはルールの遵守から

11月は下請取引適正化推進月間です。

公正取引委員会・中小企業庁

総務部公正取引室 (TEL 098-863-2243)
経済産業部中小企業課 (TEL 098-862-1452)

十一月は下請取引適正化推進月間です。この期間内には、全国各地において下請取引適正化推進講習会を開催します。詳しくは、総

務部公正取引室又は経済産業部中小企業課にお問い合わせください。また、下請取引に関する相談等もお気軽にどうぞ。



その4 財務部

管内経済情勢報告

平成十三年十月、財務課では管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

概況

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、先行きに対する不透明感がみられるものの、現状底固く推移している。住宅建設、公共事業は前年を上回っているものの、盛り上がりにかけている。また、十三年度の設備投資は前年度を下回る計画となっている。観光も現状高水準を維持しているものの、先行きに対する不透明感がみられる。

こうした中、企業活動をみると、生産は総じて低調な動きとなっている。十三年度上期の企業収益は増益見込みとなっているものの、企業の景況感は後退している。

なお、雇用情勢は依然として厳しい状況となっている。

このように、管内経済は、現状底固さはあるものの、盛り上がりには欠けており、先行きに対する不透明感がみられる。

個人消費は主要スーパーがこのこ

る持ち直しの動きがみられ、百貨店は前年並となっているものの、先行きに対する不透明感がみられる。コンビニエンスストアは堅調に推移している。

耐久消費財では、家電製品は猛暑効果でエアコンが好調なものの、OA機器や白モノ家電などが前年を下回っている。新車及び中古車販売は堅調な動きとなっている。

このように、個人消費は、先行きに対する不透明感がみられるものの、現状底固く推移している。

観光は、観光入込客が五ヶ月連続で増加するなど、現状高水準を維持しているものの、米国のテロ事件の影響などから先行きに対する不透明感がみられる。

主要ホテルの客室稼働率は前年を上回っており、客室単価は前年を下回っている。客単価は前年並みとなっている。

観光関連施設の入場者数は、高水準である入込客や、引き続きグループの世界遺産登録の効果に支えられ、前年を上回っている。

住宅建設は、新設住宅着工戸数は、貸家が前年を上回っていることから、全体でも前年を上回っているものの、新設住宅着工床面積は、前年並みとなっており、盛り上がりには欠けている。

資金別の着工戸数では、公的資金が前年を下回っているものの、民間資金が前年を大幅に上回っている。

設備投資は、十三年度は全産業で前年度を下回る計画となっている。

公共事業は、公共工事前払保証請負額でみると、県市町村等で前年を上回っているものの、盛り上がりには欠けている。

生産活動は、県外向けのアルミ型材が好調な動きをみせているものの、セメント、生コシ、棒鋼は前年を下回っている。

また、食料品では、発泡酒、県外向けの泡盛、パン、めん類が好調な動きとなっているものの、ビール、食肉加工品が低調に推移している。

このように、生産活動は二部において好調な動きもみられるものの、総じて低調な動きとなっている。

企業収益(石油、電気ガスを除く)は、十三年度上期は、前年同期に比べ、製造業で大幅な減益とみているものの、ウエイトの高い非製造業で増益とみていることから、全産業では増益見込みとなっている。

十三年度下期は、製造業、非製造業とも増益とみていることから、全産業では増益見通しとなっている。

十三年度通期は、製造業で減益とみているものの、非製造業で増益とみていることから、全産業で増益見通しとなっている。

企業の景況感

は、現状(十三年七月九月期)では、製造業で下降・超幅が拡大しているほか、非製造業で「下降」超に転じていることから、全産業では「下降」超幅が拡大している。

表-1 個人消費...先行きに対する不透明感がみられるものの、現状底固く推移している

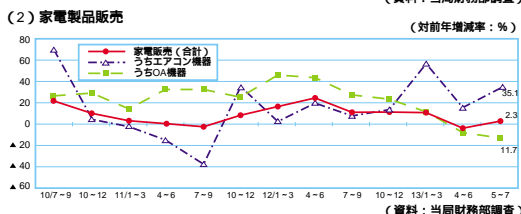
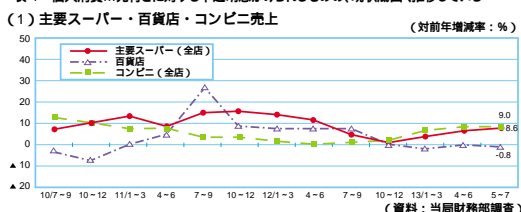
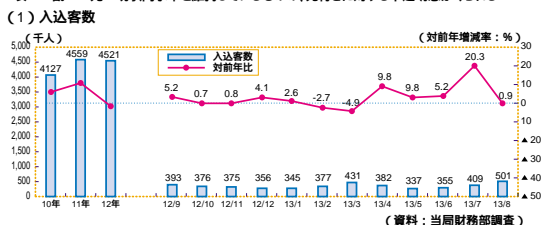


表-2 観光...現状高水準を維持しているものの、先行きに対する不透明感がみられる



なお、先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

企業倒産は、件数は前年並となっているものの、負債金額は大型倒産の影響もあって前年を大幅に上回っている。

雇用情勢は、完全失業率が依然として高水準で推移しており、有効求人倍率も低水準で推移している。県外からの受入人数もこのところ前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は、このところ増加を続けている。このように、雇用情勢は依然として厳しい状況となっている。

消費者物価は、全体では弱含みとなっている。

金融面は、設備資金、運転資金とも盛り上がりを見せていることから、全体では前年を下回っている。

農産品は、野菜果実の出荷量出荷額でみると、県外向けの「刀わりやオクラ」県内向けの「へちま」が好調な動きをみせているものの、全体では低調な動きとなっている。



その6

経済産業部

「沖縄地域産業労働問題連絡協議会」における取組について

はじめに

七月、八月の全国平均の失業率が五％となり、八月の沖縄の数値が九・二％となるなど、雇用・経済情勢は極めて厳しい状況となっております。

このため、経済産業省と厚生労働省は、八月上旬に全国九地域で「地域産業労働問題連絡協議会」を開催し、その結果も踏まえ、八月二十八日に、両省の連携による「地域産業・雇用対策プログラム」を取りまとめたところです。

沖縄総合事務局と沖縄労働局においても沖縄県の参加を得て、八月七日に「沖縄地域産業労働問題連絡協議会」を開催し、最近の経済情勢・雇用情勢について情報交換を行うとともに、産業・雇用政策の連携等について検討しました。

プログラムには、雇用のミスマッチの速やかな解消や新たな雇用創出に向けて、関係行政機関や経済団体等との連携や地域の求人情報の積極的開拓、公共職業安定所等の職業紹介機能の強化などが盛り込まれています。

沖縄総合事務局の取組み

現在、「沖縄地域産業労働問題連絡協議会」における検討事項や経済産業省と厚生労働省が取りまとめた「地域産業・雇用対策プログラム」のうち、次の事項について、実行に移しているところです。

(一) 求人情報の公共職業安定所への登録等について県内の商工会議所、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会に協力を依頼。併せて、沖縄県中小企業支援センターと雇用・能力開発機構沖縄センターとの連携等について沖縄県に協力を依頼。

(二) 経済産業部のホームページに厚生労働省の雇用関係施策をリンクづけするとともに、当局と沖縄労働局お互いの地域産業施策や中小企業施策、雇用施策等のPR。

(三) 当地域における経済発展の先導役との期待が高い情報健康食品、環境、加工貿易型産業の企業群(廃棄クラスター)を支援するための産業クラスター計画OKINAWA型戦略産業振興プロジェクトを推進するとともに、新規・成長分野雇用創出特別奨励金等の使用の働きかけ。

(四) 沖縄労働局との連携による産学施策や雇用施策普及のための説明会や相談会を県内各地で実施(計画中のもの) 十月二十四日十三時三十分、名護市商工会にて開催)

(五) 資金提供や経営パートナーを求める起業家と投資家等とのマッチング事業である「ベンチャープラザ沖縄二〇〇二」とベンチャー企業等の人材の確保、育成等の支援事業である「出会いの場」の共同開催の実施。

雇用助成制度の拡充等

雇用対策法が改正され、助成制度の延長や採用時における年齢制限の緩和等の措置が十月一日から実施されております。その中で、例えば、EITや環境、バイオテクノロジー等の分野を対象とした「新規・成長分野雇用創出特別奨励金」は、公共職業安定所紹介要件が民間にも広げられました。また、三十歳未満の若年者

失業率の高い県内では、「沖縄若年者雇用開発助成金制度」が国のモデル事業として沖縄のみで実施されており、これら制度は、産業クラスターにとっても魅力のある制度であることから、積極的な活用が望まれております。



一方で、事業主には、労働者の募集・採用時に年齢制限をかけないような努力義務が新たに課せられており、地域の雇用の場造りへの積極的な協力が求められております。

終わりに

当局では、当地域の厳しい雇用経済情勢に適切に対応し、地域経済の活性化を図るため、「沖縄地域産業労働問題連絡協議会」の場を通じ、関係団体との連携を図りつつ取り組んでいくこととしております。

特に雇用情勢と経済情勢とは密接な関係があり、そのため、経済産業部では新規事業創出や「OKINAWA型戦略産業振興プロジェクト」の一層の推進に向けて取り組むこととしております。

経済産業部HPもご覧ください。
<http://svokn/movehp/index.html>



その7 運輸部

交通バリアフリー法における旅客の基準について

Ⅰ 交通バリアフリー法について

我が国においては、諸外国に例を見ない急速な高齢化が進展しており、二〇十五年には国民の四人に一人が六十五歳以上の高齢者となる本格的な高齢社会が到来すると予想されています。また、約三百万人の身体障害者が障害を持たない人と同等に生活し、活動する社会を目指すノーマライゼーションの理念に基づき、障害を持たない人と同様のサービスを受けることができるよう配慮することが求められています。

このため、高齢者、身体障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができる環境を整備す

ることが急務となっています。

こうしたなか、高齢者、身体障害者、そのほか妊産婦などの公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上の促進を図るため、平成十二年五月十七日に「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（以下「交通バリアフリー法」という。）」が公布されました。

以下標記基準について説明する。

Ⅱ 旅客船のバリアフリー基準について

1 適用対象船舶

海上運送法による一般旅客定期航路事業を営む者が平成十四年五月十五日以降、新たに当該事業の用に供する船舶

ただし、以下のものについては、基準によらないことができる。

災害等のため一時使用するもの（第二条）

総トン数五トン未満のもの（第五十五条第一項）

2 認定条項

適用対象船舶のうち以下のものであって、地方運輸局長（海運監理部長を含む。以下同じ。）が認定したものについては、各規定のうちから当該地方運輸局長が当該船舶ごとに指定した規定は適用しない。

Ⅲ 設備の設置数根拠

バリアフリー客

席（基準適合客席）

適用対象：旅客

定員二十五人以上

対して一個以上の割合で設置すること。

車いすスペース

適用対象：旅客

定員百人に対し

一個以上の割合で設置すること。

バリアフリー便所

適用対象：船舶

設備規程第百十七

条又は小型船舶

安全規則第八

十条の二において

大便所の設置

が義務付けられ

ている旅客船（最

大搭載人員五十

人）に対して一

以上。

バリアフリー食

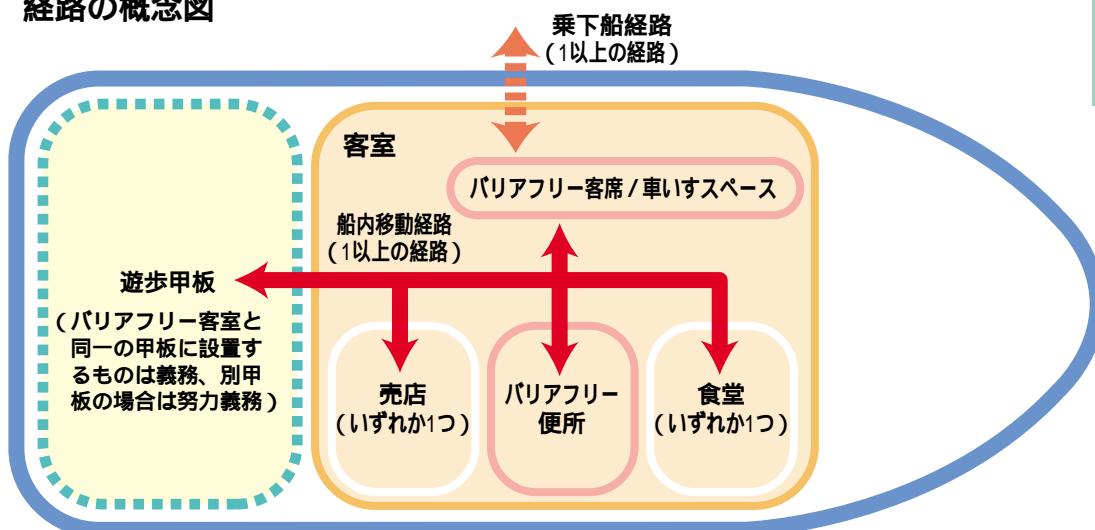
堂の車いす使用

の（第五十五条第二項）

構造又は航行の様子が特殊なもの（第五十五条第二項）

者用テーブル
適用対象：バリアフリー食堂のいすの収容数百人に対して一個以上の割合で設置する。

経路の概念図



局の動き

運輸部

沖縄観光振興会議を開催!

米国における同時多発テロ事件発生後の沖縄観光を取り巻く状況を踏まえ、平成13年11月4日(日)那覇市内のホテルにおいて扇国土交通大臣の出席のもと、第一回沖縄観光振興会議が開催されました。

同会議では、冒頭、扇大臣及び稲嶺知事からご挨拶があった後、沖縄県及び関係各業界から沖縄観光に関する現状及び今後の取り組みについて報告がなされ、その後各委員による自由討議が行われました。活発な討議の結果、次の5項目が決定され実施することとなりました。イベント、観光キャンペーン等の実施による正確な情報の提供と観光需要拡大のための取り組みを、会議出席者が一丸となって推進する旨の沖縄観光振興宣言の採択、200名を目標に沖縄に修学旅行教育関係者を招聘する事業の早急な実施、日独観光交流促進会議の今年度における沖縄での開催、国際観光振興会による沖縄への外客誘致支援策の実施、日本観光協会による都道府県・指定都市観光協会会長等会議の沖縄での開催。



沖縄総合事務局(運輸部)としても、沖縄観光振興会議で決定された5項目にわたる取り組みを着実に実施するとともに、長期的に安定した沖縄観光の成長を図るための施策を講じていくこととしています。

開発建設部

「琉球歴史回廊」のホームページ開設



平成9年度の「沖縄政策協議会」において提案され、調査検討を進めてきた「琉球歴史回廊構想」の推進方策の一環として、この度ホームページを開設しました。

琉球歴史回廊とは、沖縄に残るグスクなどの遺跡を中心とした歴史・文化的な共通性を有する拠点を連携し、概念的な回廊を形成していくという構想です。

ホームページの内容

琉球歴史回廊に行く

テーマ拠点の紹介

ライブラリー

琉球の歴史や地名にまつわる、調べ物・学習の場

案内ガイド

各拠点で行っている案内ガイドの紹介情報広場

地域の情報や意見感想などの掲載広場

フォーラム(近日公開!)

かけがえのない遺産を活かした沖縄の新しい地域づくりについて、フォーラムを実施

開設日:平成13年10月1日(月)

ホームページアドレス

<http://www.dc.ogb.go.jp/kyoku/kairo/index.html>

開発建設部

平成13年度全国道路標識週間の実施

平成13年10月1日から7日まで、各道路管理者、公安委員会の協力のもと全国道路標識週間を実施しました。

今年の活動は、ポスター掲示、ラジオ放送、道路情報板、電光掲示板等による広報、街頭でのリーフレット配布を行いました。

また、沖縄県庁1Fロビーにてパネル展示を行いました。展示内容としては、道路に設置されている案内標識を実物大で再現したパネルの展示を行い、高さ2.2m、幅2.8mの大きさに多くの来客者の目をひきつけました。そのほか標識の役割や種類、諸外国の標識やおもしろ標識等のパネルも展示しました。

さらに、RBCラジオの番組でインタビューを受け、週間のPRを生放送で行いました。

なお、道路標識・表示に関する一般の方からの意見を求めるための標識BOX(意見箱)を現在県内32箇所に設置しており、今後の標識整備に反映していくこととしています。(道路管理課)



局の動き

経済産業部

「全国地域情報化推進会議(情報化フェスタ)」開催

去る10月18日~19日の2日間にわたり、「全国地域情報化推進会議(情報化フェスタ2001)」(主催:経済産業省、共催:沖縄県、名護市)が、名護市万国津梁館において開催され、延べ300人超の入場者がありました。

本年度のテーマは「21世紀のIT戦略-豊かなネットワーク型社会新時代を探る-」で、初日は、伊藤滋早大教授から「都市再生の最近の動向」、牧野浩隆沖縄県副知事から「沖縄県のIT施策」についての基調講演がなされました。



「沖縄タイムス社提供」

また、海外事例紹介では、多機能型ICカードを使った取組で、世界最先端との評価を受けているヴァンター市(フィンランド)のセキュア(安全堅固)な統合型行政サービスについて、情報技術プロジェクトマネージャのアホネノ史から報告がありました。

二日目は、「電子自治体の構築と地域情報化への対応」と「ブロードバンド時代の地域コンテンツ流通のあり方」の二つの研究会がシンポジウム形式で開催され、パネリストから、現状・課題・今後の展望等の説明がなされた後、コーディネータによる提言と取りまとめが行われました。

また、ラウンジ棟においては、2日間を通し、沖縄県内で展開されている地域情報化関連の経済産業省施策、県独自の事業のパネル展示と実演プレゼンテーションが行われ、イベント終了後は、名護市マルチメディア館、NTT104センター、宜野座村サーバーファーム(建設中)の視察も行われました。

農林水産部

「平成13年度公害防止管理者等資格認定講習(大気関係第3種)」を開催



農林水産部では、去る9月17日から9月21日までの5日間にわたって、沖縄船員会館及び沖縄県水産会館において、「平成13年度公害防止管理者等資格認定講習(大気関係第3種)」を開催しました。

「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」では、一定規模以上の工場において、公害防止に関する組織体制を整備し公害防止を図るため、公害防止管理者等からなる公害防止組織の設置が義務付けられています。

このため、本講習においては、公害防止管理者等を育成するため、公害防止に関する必要知識・技能を修得させるための講義が行われました。具体的には、公害概論、大気汚染関係法令、燃焼ばい煙防止技術、大気中におけるばい煙の拡散、除じん・集じん技術及び測定技術の6科目について、34時間、7名の講師による講義が行われました。

本講習を修了した者(テストを実施し合格基準をクリアした者)には国家試験を合格した者と同等の資格が与えられることとなっておりますが、沖縄県においては、復帰の年の昭和47年から平成12年度までに625名の方が資格を取得しており、本年度は、新たに、46名の方々に資格認定講習の修了証書が交付されました。

今後、これら資格認定者が、それぞれの現場において、公害防止施設の整備と施設の管理等の公害防止の実務に携わることとなります。

財務部

「金融講演会」について

去る9月5日財務部主催による金融講演会が那覇市において行われ、県内の金融関係者約80余人が出席しました。講師には金融庁監督局総務課長の木下信行氏を迎え、「金融資本市場の課題と施策」と題して講演が行われました。

木下氏は、講演の中で国政の中で重要な課題となっている我が国の不良債権問題について、米国の事例を紹介しながら日本経済の構造改革と金融機関の健全性という二つの観点から抜本的な解決が必要であることや、地域金融機関についても不良債権の圧縮はペイオフ解禁への対応としても重要であり、また、金融機関の財務の健全性を広く預金者等に知ってもらうための広報活動が必要である旨を説明し、証券市場についても構造改革、活性化を進めていくことが大きな課題であると述べられました。

講演終了後の意見交換では、地域金融機関のオフバランス化の推進や銀行等保有株式等取得機構(仮称)についての質疑等活発な意見が交わされました。



恩恵の印

琉球新報社 記者

小那覇安剛



取材で本島北部や離島に行くと、沖縄総合事務局のシンボルマークを時折目にする。出先機関の事務所や関連施設、道路標識、直轄事業の現場車両など。沖縄総合事務局のある那覇市前島界隈よりも、北部や離島で見る事務局マークは、いっそう重みを増して映る。

標識や建物に張り付いた事務局マークは、県民の生活水準を引き上げてきた「恩恵の印」であったり、喜ばしやすさの実現を約束する「証しの印」であったりする。

では、事務局マークは沖縄にとっていかに大切だったのか、どうか。ここでちょっと考えたいのは、沖縄の自治意識と地域振興とのかかわりについでのことだ。

日本復帰を目前に控えた一九七二年ごろの話。国や当時の琉球政府が復帰後の県づくりを描いていたころ、沖縄開発庁と沖縄総合事務局の設置に異論を唱える主張が沖縄内外にあった。

それは、沖縄の開発主体は沖縄であるべきだ。国策定の計画による沖縄開発は地方自治の侵害だ、というもので、総合事務局に関して言えば、「沖縄県庁は総合事務局の下請け機関になってしまう」という受け止め方までされた。

現に琉球政府は七二年十一月の「復帰措置に関する建議書」(幻の建議

書と呼ばれている)で、「沖縄県のよいうな小さな地域にばう大な国の機関が設置されると、沖縄の地方公共団体の自治に重大な影響を与えるように思われます」として、総合事務局の権限・機能を、沖縄の実状に即応するよう必要最小限のものに絞るよう国に求めようとした。

だが、これらの「開発庁・総合事務局」自治侵害論は琉球政府内でも一部にとどまったようだ。

沖縄の土木建設の施策に携わった元県幹部いわく、「これからは国の恩恵に預かれると期待した」。商工畑を歩んだ別の元幹部も、われわれは貧乏で力もなかった。開発庁・総合事務局の政策に疑問はなかったし、有り難かった」と話す。

そして、復帰後、これらの懸念は払しょくされ、本土との格差是正が追求されたかに見える。しかし、単なる杞憂として片付いたわけでもなかった。

復帰十年目の年、「沖縄特別県政構想」が話題となった。九六、七年を中心とした「国際都市形成構想」をめぐる論議も、沖縄の地方自治に根差した経済振興の在り方を模索するものだった。開発庁・総合事務局による振興開発への疑問が、依然として尾を引いていることのつづの表れだ。

総合事務局のある幹部に、「復帰前、開発庁と総合事務局を設置すると沖縄の自治が侵害されるといっ意見

があったようですね」と尋ねたことがある。少々間を置いて、幹部は「うう答えた。うーん、一理あると思うよ」

ことし十月、県内市町村長を対象に、小泉内閣が推し進める構造改革と地方自治・分権に関するアンケートをする機会があった。

ここから浮かび上がったのは、「聖域なき改革」を掲げる小泉内閣の姿勢を概ね評価しつつも、沖縄にあっては「しばらく聖域として見守ってほしい」という首長らの姿だ。

他府県の自治体も似たような傾向だとは思ふ。そして、沖縄開発庁・総合事務局の数々の施策は、沖縄の厳しい現状の打開を目指して実施されてきたものには違いない。

しかし、復帰後の振興開発の恩恵を望むあまり、自治に根差した地域づくりが遅れる結果となつたのではないかいま二度見つめ直してもいい。

復帰後整備された道路や橋りょう、港湾などの社会資本、教育・医療・福祉などの各種施策には、目には見えぬが事務局マークが付いている。

振興策論議は尽きない。しかし、「恩恵の印」を望むだけではなく、地域住民が本当に望む街づくりの施策に自分たちの小さなマークを貼り付けるといふ発想が求められている。

来年、沖縄は復帰三十年を迎える。

沖縄在勤の 思い出



電気保安協会全国連絡会議
専務理事

(元通商産業部長)

藤井隆宏

ハイサイ グスウヨー チューウ
ガナビラ！一九九九年七月以降に
入局された皆さん、初めまして！
一九九七年六月から、二年間、
通商産業部にお世話になりました
藤井です。この度、「群星」へ拙
稿を載せて戴けるとのことで、ト
ッテモ嬉しく思っております。全
く想像していなかったことだけに、
ご依頼を戴きました際には、沖縄
の未永いホスピタリティを改め

て感じたところです。

去る七月に退官し、二十六年間
の公務員生活を振り返って見ます
と、沖縄在勤時代は、公私に亘つ
て想い出深い二年間でした。「こ
とは楽しく、意欲をもって！」と
いうのが、小生のモットーの一つ
です。通商産業部を始め総合事務
局の皆さんのお陰でこのモットー
に沿って、二年間を有意義に過ご
させて戴きましたことに大変感謝
致しております。

在勤中は、皆様方といろいろな
仕事をさせて戴きました。その中
でも強く印象に残っていますのは、
(財) 南西地域産業活性化センタ
ーと他のシンクタンクとの発展的
統合です。経済界の指導的立場の
方々と沖縄振興のためにあるべき
シンクタンクの姿を色々議論をさ
せて戴きましたことは、沖縄の活
力の源泉に触れた思いでした。定
期的にお送り戴いている(財) 南
西地域産業活性化センターの会報
で活動の状況を見る度に、沖縄振
興に対する期待と沖縄在勤中の思
い出が浮かんできます。

沖縄を離任する時に、想い出に
月下美人の鉢を戴きました。昨年、
三年目にして初めて花が咲きまし
た。暑い夏の夜に、強い芳香を放
つ純白の花に感動しました。今年

は、真夏に咲かずに諦めていたの
ですが、秋めいてきた十月の末に
大きな花が一輪咲いて、そして同
時に三輪も咲きました。月下美人
も東京の環境を感じて、花の寂し
い頃を選んだのでしょうか？翌朝
には、早速、花をおひたしにして
沖縄時代を思いながら戴きました。
沖縄を離れて三年が過ぎました。
大和人にとって、沖縄は憧れです。
そして、沖縄に関心を持つている
人の多さにはびっくりしています。

秋田県の位置は知らなくても、沖
縄県の位置は、ほとんどの人が知
っています。東京には、沖縄料理
店が数多くあります。ある時、職
場の同僚十人程で下北沢の沖縄料
理店に行きました。ソーミンチャ
ンブルーなどの美味しい料理のお
陰で沖縄の話題に話が弾みました。
さらに、つい先日までは「ちゅら
さん」の「ちゅら」の意味を説明
すると沖縄通と煽てられていまし
た。

十月の下旬に、約三年ぶりに沖
縄を訪問する機会に恵まれました。
私の印象では、沖縄は、比較的強
い風が吹いているところであると、
在職期間を通じて感じていたこと
ろです。今回も、東京の深まりつ
つある秋の風と違って、夏の終わ
りのまだ暖かいやや強い風を想像

して久米島二泊の滞在をしました
が、穏やかな気圧配置のお陰で優
しい琉球の風を感じることができ
ました。最終日の夕方には、経済
産業部に立ち寄らせて戴きまし
た。時の隔たりを感じることなく、
皆さんと懇談できましたのは、正
に親しみを持った人間関係を構築
する素晴らしい沖縄の風土のお陰
であると思います。イチャリバチ
ヨーデー。

新空港、それに隣接した沖縄産
業支援センタービル等沖縄の着実
な振興を感じさせるものを目にす
ることができました。さらに、様々
な面からのトータルとしての成長
を感じ得たのは大きな喜びでした。
沖縄らしい高い志を持った質の高
い発展を沖縄で生活したことのある
者として常に期待しております。
ニハーデービル！



第18回 伝統的工芸品月間

図画・作文コンクール

図画部門



沖縄総合事務局長賞
経済産業大臣賞

題名	守り神を作る技
氏名	喜納 安海
学校名	竹富町立 古見小学校



沖縄県知事賞
伝統的工芸品産業振興協会会長賞

題名	漆器のもようを描く人
氏名	嘉陽 万里枝
学校名	沖縄市立 美原小学校

作文部門

沖縄総合事務局長賞
伝統的工芸品月間推進会議議長賞

題名	故郷の餅に誇りを持って
氏名	仲里 美希
学校名	南風原町立 南星中学校

沖縄県知事賞

題名	生まれ変わる芭蕉布
氏名	山城 晴梨
学校名	大宜味村立 大宜味中学校

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>

局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。